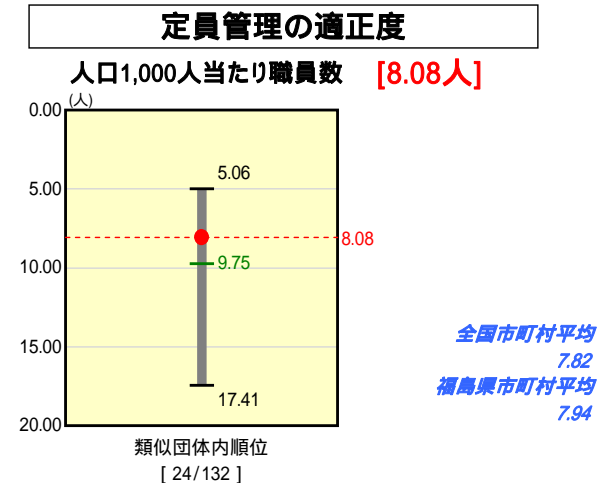
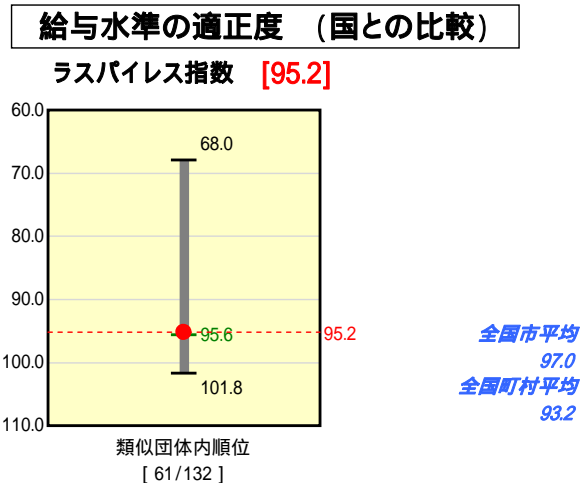
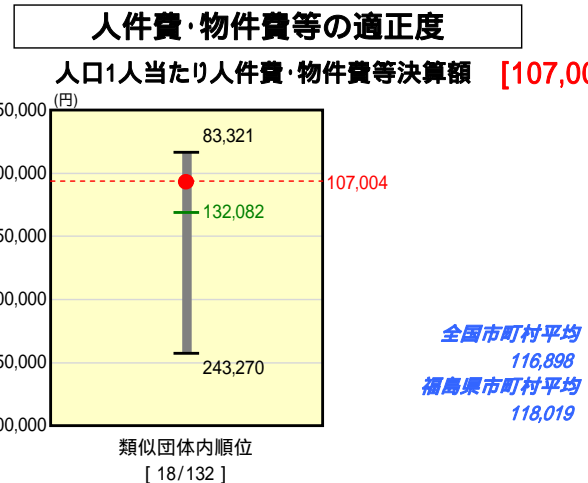
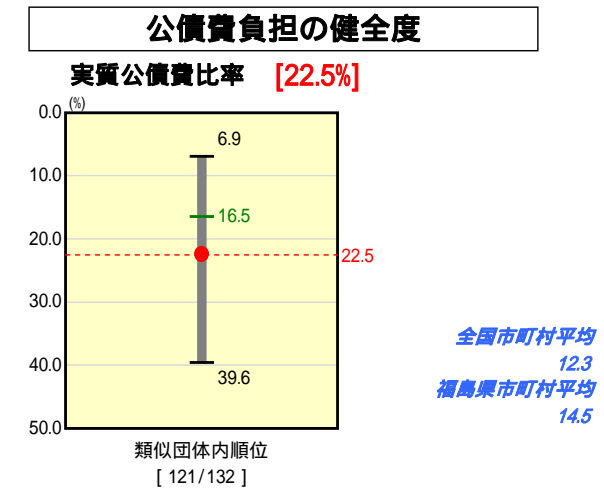
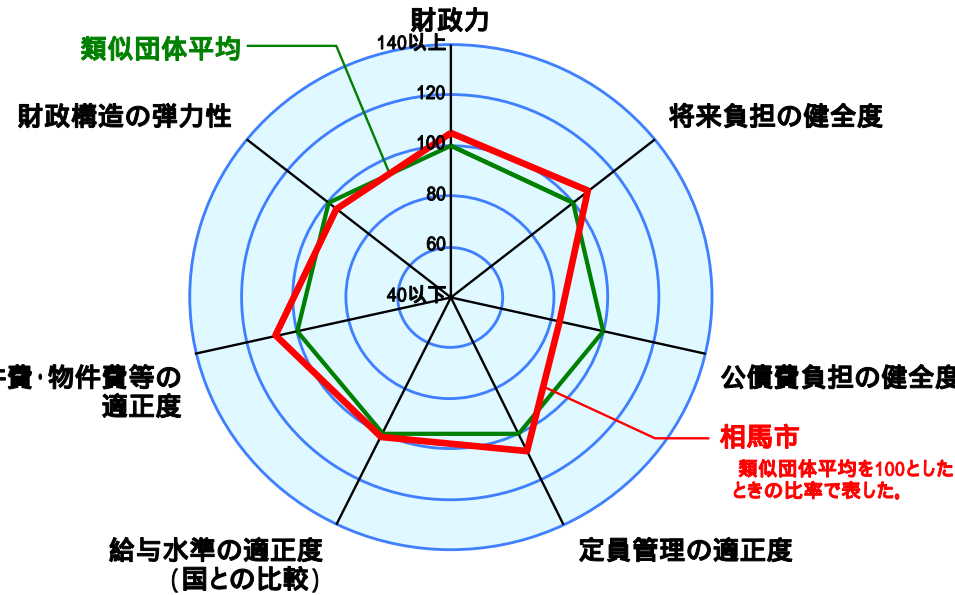
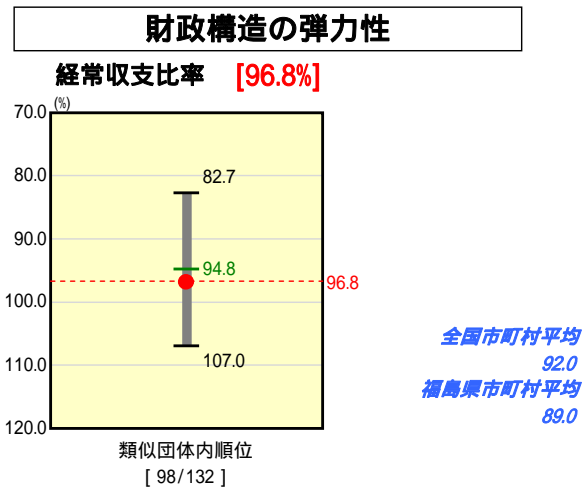
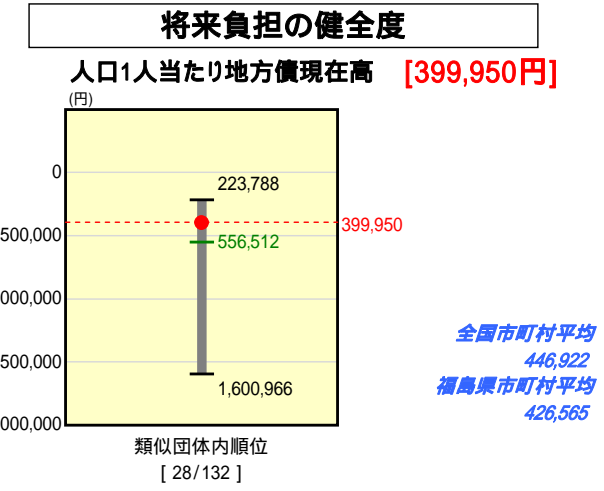
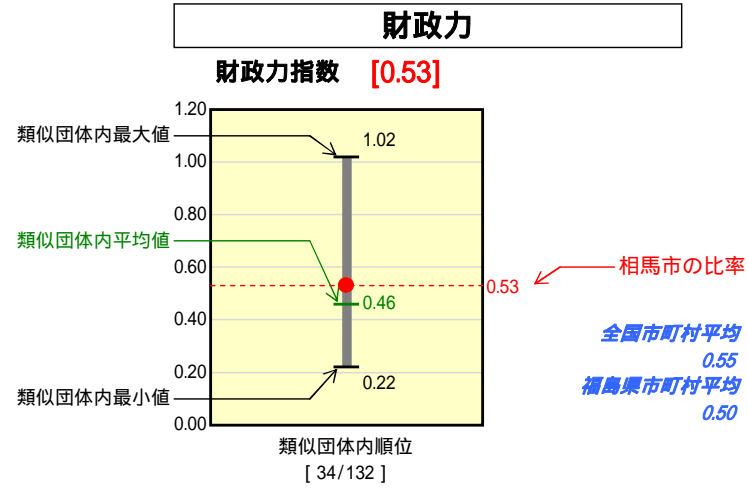


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 相馬市

人口	38,883	人(H20.3.31現在)
面積	197.67	km ²
歳入総額	14,089,343	千円
歳出総額	13,631,456	千円
実質収支	457,887	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 当市の指標は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。類似団体平均の指標は上回るものの、歳出面では福祉関係経費が増加傾向にあり、また歳入面では税源移譲により市税収入が大きく伸びたものの、所得譲与税の廃止により、基準財政収入額の伸びがあまり見られないことが影響している。今後も、さらなる歳出抑制と市税収入の確保に努め、財政健全化を図る。

経常収支比率: 比率は上昇傾向にあり96.8%と類似団体平均より上回っている。職員給与の独自削減等、歳出削減の努力は行っているものの、扶助費、退職手当の伸び、また平成19年度では、平成9年度許可債の償還額が多額であったことから義務的経費が伸びており、歳入面では地方交付税、臨時財政対策債の減額により経常一般財源の伸びが見られず、経常収支比率を高くしている。今後さらなる市税収入の確保と事業の緊急性、必要性を考え計画的に事業を実施し歳出削減に取り組む。

実質公債費比率: 比率は類似団体平均と比較して22.5%と大きく上回っている。これは他市と比較して債務負担行為が多額であることが大きく影響しており、なかでも県営事業である松ヶ房ダム整備(かんがい排水事業)に対する元利補給が大きな割合を占めている。かんがい排水事業については、平成17年度より平準化事業に取り組み、単年度負担の軽減に努めている。また平成9年度許可債による公債費の大幅な増加も影響している。今後は地方債発行額を抑制し、新たな債務負担行為の設定を抑えるなど公債費負担の軽減に努め、実質公債費比率の低減を図る。

人口1人当たり地方債残高: 近年、普通建設事業の縮減を行っているため地方債残高は減少傾向にあり、類似団体平均を大きく下回っている。緊急性、必要性を考慮した事業の厳正な選別のもとに重点的に実施し、起債の抑制を図る。

ラスバイレス指数: 平成16年度から給与の独自削減(給料の号級に応じて2%、3%、5%の削減)を実施しているため類似団体平均より下回っている。今後も給与の適正化を図り縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 市が策定している定員適正化計画に基づき退職者不補充による職員数の削減に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、効率的、効果的な人員配置等を行うことにより、計画的な定員管理を実施する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比べて大きく下回っている。人件費については退職者不補充等による職員の削減に取り組む、給与の独自削減を行ったことによるものであり、物件費等については事務事業の簡素化・効率化を図り、歳出の抑制に努めたことによるものである。今後も現在の水準を維持し、引き続き財政の健全化を推進する。